



監 内 第 54 号

令和 2 年 3 月 25 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和元年度第 2 回及び第 3 回定期監査等の結果に関する報告について（提出）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項の規定に基づき令和元年度第 2 回及び第 3 回定期監査等を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により次のとおり提出します。

第1 監査の期間

第2回 令和元年11月8日から令和2年3月24日まで

第3回 令和元年12月9日から令和2年3月24日まで

第2 監査の対象

1 本監査対象部課（事務所・局）

(1) 第2回

部課名		実施日
企画部	情報政策課	令和2年1月7日
総務部	課税課	令和2年1月7日
	収納課	令和2年1月7日
市民部	保険年金課	令和2年1月7日
健康福祉部	社会福祉課	令和2年1月8日
	健康推進課	令和2年1月8日
建設部	建築住宅課	令和2年1月8日
	都市計画課	令和2年1月8日

(2) 第3回

部課（事務所・局）名		実施日
危機管理部	危機対策課	令和2年2月7日
市民部	環境課	令和2年2月7日
観光経済部	観光課	令和2年2月6日
	公営競技事務所	令和2年2月6日
上下水道部	下水道課	令和2年2月7日
教育部	教育総務課	令和2年2月6日
	生涯学習課	令和2年2月6日
議会事務局		令和2年2月7日

2 書類監査対象課（事務所・局）

全課（事務所・局）

第3 監査の範囲

第2回は平成31年4月1日から令和元年10月31日までの間、第3回は平成31年4月1日から令和元年11月30日までの間における財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理

第4 監査の方法

書類監査で、全課（事務所・局）の監査資料、提出書類等の内容の照合及び分析を行うとともに、本監査対象課（事務所・局）においては、主管課長等から説明を聴取

し、監査の対象、範囲とした事務事業が、法令に基づき適正、効率的かつ合理的に執行されているか否かについての確認を行った。

また、備品については、備品保管簿から数点を抽出し、現物と照合の上、保管状況を確認した。

第5 監査の結果

今回監査をした範囲における事務事業は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

軽微な内容等は、監査過程での指導及び通知等にて対応するが、今後とも、的確な判断に基づき事務事業が適正に執行されるよう望むものである。

監査結果の概要は、次のとおりである。

なお、数値等については、特に断りのない限り、第2回は令和元年10月31日現在、第3回は令和元年11月30日現在のものである。収入未済額については、納期未到来分を含んでいるものもある。

1 書類監査全般に関する事項（各課（事務所・局）共通）

(1) 収入事務について

伊東市会計規則（昭和63年伊東市規則第1号）第12条に基づく収入原簿（同規則第4号様式）の取扱いにおいて、複数の納人分を1件の調定にまとめて記入されているため、納人ごとの収入の消し込みができていないものや、記入誤りのものが散見された。また、前年度の歳入科目番号（款）で記載されているものがあつた。収入原簿は、収入未済金整理のためにあることを再認識の上、適正な処理に当たられたい。

(2) 郵券等管理状況について

郵券等の管理状況について確認した課（局）は、庶務課、課税課、収納課、市民課、保険年金課、社会福祉課、高齢者福祉課、健康推進課、子育て支援課、建設課、下水道課、水道課、教育総務課及び選挙管理委員会事務局である。郵便切手管理簿については、一部に記入漏れ及び記入誤り並びに郵便切手管理簿が正確に記載されていないため算出した残数が現物の数と一致しない課が見受けられた。郵券等は、現金と同様であり、市の財産であることを十分認識し、定期的な残数確認を行い、事務が煩雑となる場合は管理体制の構築を図るなど、適正な管理に努められたい。

(3) 備品状況について

備品の出納及び保管については、伊東市物品会計規則（昭和 39 年伊東市規則第 38 号）の規定に従い、おおむね適正な処理がされていた。しかしながら、所在不明のもの、備品シールの無いもの、備品保管簿と備品シールの番号が違うもの等が若干見受けられたので、現物と備品保管簿との確実な突合を行うなど適切な管理に努められたい。

施設を有する課においては、施設の備品はもとより、指定管理者等に貸与している備品についても、備品保管簿との突合を怠りなく行われたい。

(4) 出勤簿、年次有給休暇請求書等の取扱いについて

伊東市職員の出勤簿の整理に関する規程（昭和 59 年伊東市訓令甲第 104 号）によらない記載が散見された。各休暇申請書及び出勤簿への休暇取得単位の記載方法が休暇ごとに違うなど取扱いが複雑であり、混乱しやすいことも理解するが、規程はもとより、行政経営課から平成 30 年 4 月に配布された資料「各種休暇等の申請及び取扱いについて」等に基づいた適切な処理に努められたい。

(5) 文書の取扱いについて

おおむね適切に処理されていたが、一部不適切なところも見受けられた。

決裁、施行及び完結年月日が未記入のもの、発送済印等が押印されていないもの、廃棄年が誤っているもの、押印が不鮮明なもの等が散見された。文書の保存年限、適切な文書の保管方法等、伊東市役所文書取扱規程（昭和 36 年伊東市訓令第 3 号）等に基づき、適正な文書処理に努められたい。

2 本監査を実施した個々に関する事項

(第2回)

企画部

情報政策課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	13,022,000	10,099,000	6,383,500	3,715,500	49.0	63.2

・収入未済額3,715,500円は、全額雑入である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	159,863,000	75,994,784	83,868,216	47.5

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 情報流出防止対策について

自治体における情報管理については、細心の注意が必要とされるが、近年、全国的に情報流出等が発生している。本市においては、適切な対応が執られているとのことであるが、今後も国等からの要請に沿った処理を進めるとともに、情報の取扱いには十分注意の上、事務効率とのバランスにも配慮する中で、適切な対策の強化に努められたい。

(イ) メールマガジンについて

市民等への情報提供手段の一つであるメールマガジンについては、平成31年1月のシステム更改の際に、配信カテゴリを5種類から10種類に増やしたことで、必要な情報の選択が容易になり、登録の際には1カテゴリごとに登録作業が必要であったものが、一度で複数のカテゴリの登録ができるようになるなど、利便性の向上が図られた。一方で、登録アドレス件数は、10月末で12,587件、12月末では12,601件と微増してはいるものの、決して多いとは言えない状況であ

る。有用な情報を効果的に伝えるためにも、各課との連携をより一層深め、登録件数の増加対策を講じられたい。

総務部

課税課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	10,886,496,000	10,386,393,464	470,630	10,385,922,834	0.0	0.0

・収入未済額10,385,922,834円は、市税10,385,919,634円、総務手数料3,200円である。市税の収納事務は、収納課の所管であるため、調定額が収入未済額としてそのまま表れる。なお、課税課が調定するのは、現年課税分である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	247,200,000	118,865,899	128,334,101	48.1

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

納税通知書の取扱いについて

固定資産税・都市計画税納税通知書については、毎年 500 件程度の返戻があり、そのうち約 300 件が公示送達となり、事後調査まではなかなか手が回らない状況となっている。そのような中、平成 30 年度から相続人調査を本格的に実施され、相続人不存在の確認、相続人の共有物として納税義務者の変更が行われるなど、一定の効果をあげている。様々なケースへの対応に苦慮していると推察するが、今後も、課内の協力体制を強化し、納税通知書の返戻件数の縮減に努められたい。

収納課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	416,526,000	979,483,119	7,199,083,384	△6,219,600,265	1,728.4	735.0

・収入未済額△6,219,600,265円は、市税△6,219,603,205円、督促手数料2,940円である。収納課が調定する市税は、滞納繰越分であるが、課税課が調定した現年課税分についても収入するため、収入済額が調定額を上回り、収入未済額がマイナス表記となる。以下「△」はマイナスを表す。

イ 歳出

(単位：円・%)

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	181,030,000	109,357,695	71,672,305	60.4

(2) 市税及び国民健康保険税の収入状況について

市税及び国民健康保険税の収入状況については、次のとおりである。

市税収入状況

(単位：円・%)

項	調定額	収入済額	収入未済額	対調定率	前年同期対調定収入率
市民税	3,512,487,354	2,056,410,040	1,456,077,314	58.5	58.1
固定資産税	5,845,520,981	3,694,386,840	2,151,134,141	63.2	60.8
軽自動車税	204,546,298	181,486,348	23,059,950	88.7	87.6
市たばこ税	320,980,935	273,738,336	47,242,599	85.3	83.0
入湯税	216,392,958	196,523,700	19,869,258	90.8	89.5
都市計画税	1,252,442,111	783,508,944	468,933,167	62.6	59.5
計	11,352,370,637	7,186,054,208	4,166,316,429	63.3	61.4

・表中の数値は、歳入月計表による。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

目	調定額	収入済額	収入未済額	対調定率	前年同期対調定収入率
一般被保険者国民健康保険税	2,575,994,149	927,094,063	1,648,900,086	36.0	33.9
退職被保険者等国民健康保険税	13,898,660	3,452,259	10,446,401	24.8	31.6
計	2,589,892,809	930,546,322	1,659,346,487	35.9	33.9

・表中の数値は、歳入月計表による。

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

納付方法の拡充について

市税等の納付については、銀行、コンビニエンスストア等での納付書による納付のほか、口座振替、郵便振替、また、給与や年金等から徴収する特別徴収がある。今後は、スマートフォン等の所持率が増え、キャッシュレス指向も急速に進むこと等を視野に入れ、新たな納付方法の検討もされているようである。10月31日現在の収入率（対調定）は、前年同期と比較し、退職被保険者等国民健康保険税を除く税において収入率が増加傾向にあることがうかがえるところであるが、一層の収入率の向上につながるよう、納税者の利便性、ニーズ等に配慮した納付方法の拡充に努められたい。

市民部

保険年金課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	522,549,000	6,302,000	6,302,000	0	1.2	100.0
国民健康保険事業特別会計	8,841,054,000	6,353,093,877	3,758,127,482	2,594,966,395	42.5	59.2
後期高齢者医療特別会計	2,008,000,000	1,631,094,196	1,169,286,816	461,807,380	58.2	71.7

・国民健康保険事業特別会計の収入未済額2,594,966,395円は、国民健康保険税2,589,892,809円、雑入5,073,586円である。国民健康保険税の収納事務は、収納課の所管であるため、調定額が収入未済額としてそのまま表れる。

・後期高齢者医療特別会計の収入未済額461,807,380円は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	39,326,000	21,296,318	18,029,682	54.2
国民健康保険事業特別会計	8,841,054,000	4,309,889,588	4,531,164,412	48.7
後期高齢者医療特別会計	2,008,000,000	1,174,209,863	833,790,137	58.5

・国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、健康推進課執行分を含む。

(2) 国民健康保険世帯数及び被保険者数並びに保険給付について

国民健康保険世帯数及び被保険者数並びに保険給付状況については、次のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数状況

(単位：世帯・人)

区 分	令和元年10月末現在	平成30年10月末現在	増 減	
世 帯 数	13,928	14,419	△ 491	
被保険者数	一般被保険者	21,123	22,093	△ 970
	退職被保険者等	11	120	△ 109
	計	21,134	22,213	△ 1,079

国民健康保険保険給付状況

(単位：円)

区 分	令和元年10月末現在		平成30年10月末現在	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費	2,598,594,756	4,426,639	2,605,670,124	24,047,017
療 養 費	18,638,972	43,407	21,793,259	54,005
高額療養費	411,121,240	1,051,055	408,965,100	6,273,521
高額介護合算	143,419	0	502,533	0
出産育児一時金	9,978,500		12,160,025	
葬 祭 費	3,500,000		4,100,000	

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

後期高齢者医療保険料の納付方法について

後期高齢者医療保険料の徴収方法は、年金からの特別徴収及び普通徴収が行わ

れており、普通徴収においては、現在、銀行等での窓口納付のほか、口座振替による納付となっている。口座振替の手続きがキャッシュカードでできるペイジー口座振替受付サービスの開始など利便性の向上も図られているが、今後、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していくことにより、被保険者数の更なる増加が見込まれている。被保険者の利便性を考慮し、介護保険その他の制度とも連携し、ニーズに沿った納付方法の拡充に努められたい。

健康福祉部

社会福祉課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	2,921,333,000	1,650,239,437	1,573,934,157	76,305,280	53.9	95.4

・収入未済額76,305,280円は、災害援護資金貸付金元利収入5,620,194円、心身障害者扶養共済制度収入92,200円、生活保護費返還金69,739,697円、雑入853,189円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一 般 会 計	現 年 度 A	4,378,596,000	2,369,238,956	2,009,357,044	54.1
	繰 越 明 許 B	225,000	224,575	425	99.8
	A+B	4,378,821,000	2,369,463,531	2,009,357,469	54.1

(2) 施設について

社会福祉課で所管する施設は、全て指定管理者管理であり、施設名等は、次のとおりである。

施 設 名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
児童・身体障害者福祉センターはばたき	社会福祉法人城ヶ崎いこいの里	平成28年4月1日～令和3年3月31日	19,755,000	15,804,000
重度障害者デイサービスセンターひだまり	社会福祉法人城ヶ崎いこいの里	平成28年4月1日～令和3年3月31日	利用料金制	—

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 生活保護に係る事務について

あ 生活保護被保護世帯数等について

生活保護被保護世帯数等については、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%・ポイント)

区 分	令和元年10月末現在	平成30年10月末現在	増 減
被保護世帯数	1,116	1,151	△ 35
被保護人員	1,366	1,436	△ 70
保 護 率	1.99	2.07	△ 0.08

い 生活保護被保護者の就労促進事業について

前記あの表に示すとおり、前年同期と比較し被保護世帯数、被保護人員及び保護率はともに減少している。その中で、生活保護適正化実施推進事業として就労指導を実施し、対象者23人のうち約半数の延べ11人が就労した。本監査時点における就労継続者は5人と減少しているものの、うち2件は生活保護廃止に至っており、地道な就労指導が実を結んでいる。長引く景気低迷の中、就労指導の難しさもあると思われるが、引き続き一人でも多くの被保護者が自立できるよう尽力されたい。

(イ) 障害者の就労支援について

障害者の就労支援については、利用人数は少ないものの、障害者就業・生活支援センターおおむろ、ハローワーク伊東、県立東部特別支援学校伊豆高原分校との会議、企業セミナーの開催等、一般企業への就労に向けた取組をするとともに、熱海伊東圏域内の自立支援協議会においては、雇用促進会議を開催し、一般企業を含めた雇用者が障害者雇用について検討しているが、就労に至らない状況となっている。今後も、関係機関と連携しながら情報収集に努め、推進窓口の拡大を図るなど、障害者の就労支援の対策を講じられたい。

健康推進課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	127,212,000	13,280,976	13,189,926	91,050	10.4	99.3	
病院 事業 会計	収益的収入	464,318,000	3,085,690	3,085,690	0	0.7	100.0
	資本的収入	99,923,000	11,484,846	11,484,846	0	11.5	100.0

・一般会計の収入未済額91,050円は、全額夜間救急医療センター使用料である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一 般 会 計	現 年 度 A	508,238,000	187,519,926	320,718,074	36.9
	繰越明許B	556,000	0	556,000	0.0
	A+B	508,794,000	187,519,926	321,274,074	36.9
病院 事業 会計	収益的支出	588,902,000	84,949,213	503,952,787	14.4
	資本的支出	157,265,000	78,337,419	78,927,581	49.8

(2) 施設について

健康推進課で所管する施設は、直接管理及び指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
夜間救急医療センター	1,084,384
旧市立伊東市民病院	169,128

修繕料については、夜間救急医療センター156,600円、旧市立伊東市民病院371,520円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施 設 名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費 (円)	支出済額 (円)
伊東市民病院	公益社団法人 地域医療振興協会	平成23年4月1日～ 令和25年3月31日	利用料金制	—

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(7) 予防接種について

予防接種は、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とし、15種の事業が実施されている。予防接種法に基づき実施されるこれらの事業は、短期間に制度が変遷しており、市民への制度の周知及び接種率向上、更には事業経費の節減に注力する状況となっている。このような中、国の施策を補完する伊東市独自の「大人の風しん予防接種」は、予防接種費用を助成するものであるが、近年、インフルエンザは春先にも発生していることから、市民の健康保持のため予防接種実施期間の拡大等、きめ細かな事業の見直しや創設が行われることを期待するものである。

(イ) 脳ドックについて

国民健康保険加入者を対象とし、平成28年度から実施している脳ドックは、定員を前年度より50人増の120人としたものの、定員を大幅に上回る371人もの応募があり、市民の健康に対する関心の高さがうかがえる。また、抽選から漏れた人には人間ドックの受診を勧めるなどの配慮をされるとともに、定員を少しずつ増やしていく検討もするなど、市民の要望に応える努力もしている。脳ドック等の受診は、病気を早期発見し、早期治療につなげられることから、より多くの希望者が受診の機会を得られるよう、医療機関との調整を図り、受診体制の強化に努められたい。

建設部

建築住宅課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	現 年 度 A	311,479,000	242,714,846	90,937,420	151,777,426	29.2	37.5
	繰 越 明 許 B	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0	100.0	100.0
	A+B	316,729,000	247,964,846	96,187,420	151,777,426	30.4	38.8

・収入未済額151,777,426円は、財産使用料44,100円、住宅使用料151,733,326円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現 年 度 A	389,405,000	234,444,246	154,960,754	60.2
	繰 越 明 許 B	15,500,000	15,499,501	499	100.0
	A+B	404,905,000	249,943,747	154,961,253	61.7

(2) 施設について

ア 建築住宅課で所管する施設は、全て直接管理の市営住宅であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
市 営 住 宅 (1 4 住 宅)	2,139,264

修繕料については、9,381,716円を支出している。

イ 施設の改良等工事は、次のとおりである。

工 事 名	支出済額 (円)
空 家 住 宅 解 体 工 事 (そ の 1)	6,840,720
角折住宅E棟 326号室リフレッシュ工事	1,308,960
新山住宅E棟 122号室リフレッシュ工事	1,166,400
住宅用火災警報器更新工事 (城平住宅)	0
角折住宅E棟分電盤改良工事	0
角折住宅F棟分電盤改良工事	0

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) ブロック塀等除去改良事業について

平成7年度から8年度にかけて商業地域内で行った調査において把握したブロック塀等の要改善箇所については、年数回のパトロールにより減少の確認をしている。除去改良件数は、平成30年度については同年発生した大阪府北部地震の影響により一時的に増加したものの、それ以外は年に1件程度と除去改良が進んでいるとはいえない状況であり、災害時の倒壊による被害発生が懸念される。引き続き、積極的な補助制度の周知、啓発等を行うことで、所有者に理解を求め、危険箇所の早期改善につなげられたい。

(イ) 住宅使用料の収入状況について

住宅使用料の収入状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
令 和 元 年 度	現年度分	174,703,160	83,482,210	91,220,950	47.8
	過年度分	63,476,036	2,963,660	60,512,376	4.7
	計	238,179,196	86,445,870	151,733,326	36.3
平 成 30 年 度	現年度分	182,459,990	85,884,470	96,575,520	47.1
	過年度分	57,233,162	3,825,296	53,407,866	6.7
	計	239,693,152	89,709,766	149,983,386	37.4

・各年度10月31日現在

未納者に対しては、電話連絡、窓口での納付指導、臨戸徴収及び連帯保証人への相談を行うほか、口座振替へ納付方法の変更を促すことで滞納額の解消に努めているが、収入率は年々減少の一途をたどっている。徴収業務も含めた管理運営業務の委託も検討されているようだが、収入率低下の主な要因となる過年度分の滞納対策の強化を図るとともに、徴収困難な事案への対策を進めるなど、引き続き収入率の向上に努められたい。

都市計画課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位:円・%)

会 計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一 般 会 計	現 年 度 A	55,544,000	14,009,434	13,939,034	70,400	25.1	99.5
	繰 越 明 許 B	2,210,000	0	0	0	0.0	-
	A+B	57,754,000	14,009,434	13,939,034	70,400	24.1	99.5

・収入未済額70,400円は、総務手数料67,100円、雑入3,300円である。

イ 歳出

(単位:円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現 年 度 A	272,859,000	84,024,971	188,834,029	30.8
	繰 越 明 許 B	14,766,000	2,614,248	12,151,752	17.7
	A+B	287,625,000	86,639,219	200,985,781	30.1

(2) 施設について

都市計画課で所管する施設は、指定管理者管理であり、施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
伊東駅前駐車場	公益財団法人 伊東市振興公社	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	7,133,000	4,551,000

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

屋外広告物取扱事業について

静岡県の屋外広告物条例が改正され、基準が強化されたことに伴い、所有者等への是正指導を実施したことで、平成30年に行った実態調査において400件以上あった違反広告物は、10月31日現在では210件程度まで削減されており、指導の成果が見られる。本監査時点では更に167件まで削減されたとのことだが、まだまだ数は多く、苦勞がうかがえる。引き続き、所有者等への地道な指導を行うことで、違反広告物の削減に努め、美しい景観の維持を望むものである。

(第3回)

危機管理部

危機対策課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	78,693,000	14,133,558	14,133,558	0	18.0	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	1,294,770,000	1,091,458,948	203,311,052	84.3

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 高齢者運転免許証自主返納事業について

高齢運転者による交通事故防止を目的とした事業であり、11月30日現在の申請者数は前年同期と比較し増加している。高齢者に向けた補助事業であるにもかかわらず、申請手続きが煩雑であり、返納者に大変な負担をかけている。市民の利便性の向上のためにも、関係機関と協議を重ね、効率の良い手続き方法の早期実現に尽力されたい。

(イ) 防犯カメラの設置について

地域における安全安心の確保という観点から行政区や自治会等においては、伊東市魅力あるまちづくり事業補助金等を利用し、防犯カメラを設置している。現在、個人での設置については原則自己管理ということであるが、不審者が多発する地域も見受けられ、個人での設置が増えていくことも考えられる。安全で安心な市民生活が送れるよう、関係機関とも連携し、制度の整備等を検討されたい。

市民部

環境課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	247,223,000	166,476,100	165,044,320	1,431,780	66.8	99.1

・一般会計の収入未済額1,431,780円は、廃棄物処理施設使用料29,100円、一般廃棄物処理手数料1,402,680円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現 年 度 A	1,352,283,000	763,800,159	588,482,841	56.5
	繰 越 明 許 B	1,200,000	1,197,720	2,280	99.8
	A+B	1,353,483,000	764,997,879	588,485,121	56.5

(2) 施設について

ア 環境課で所管する施設は、全て直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
車 庫	423,772
御石ヶ沢清掃工場	2,434,394
環境美化センター	73,169,453
御石ヶ沢最終処分場	2,190,873
クリーンセンター	16,935,979

イ 修繕料については、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
車 庫	11,340
御石ヶ沢清掃工場	1,602,730
環境美化センター	1,096,570
御石ヶ沢最終処分場	103,881
クリーンセンター	1,362,100

ウ 施設の補修等工事は、次のとおりである。

工 事 名	支出済額 (円)
御石ヶ沢清掃工場不燃廃棄物搬送コンベアー補修工事	0
焼却炉整備事業機器補修工事	0
クリーンセンター設備機器補修工事	0
クリーンセンター破砕機補修工事	0

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 適切な施設の維持管理について

環境美化センターでは、平成 27 年 3 月から新焼却炉及びリサイクル処理設備が稼働を開始し、廃棄物処理を行う中で、機械の不備がある箇所を的確に把

握し、修繕するなど設備の長寿命化に努めている。今後も施設の効率的かつ、効果的な維持管理を行い、環境保全を考慮した廃棄物処理を継続されたい。また、ごみの排出量を削減することは、施設の延命を図ることにつながる大きな課題であるが、資源ごみの再資源化については処理費用の増加が懸念されることから、民間との協働も視野に入れるなど、正確な状況把握に努め、適切な処理を検討されたい。

(イ) ふれあい収集事業について

今年度からの実施事業であるふれあい収集は、現場の職員からの提案によるものであり、収集の開始に備え、事業に係る各種講座の受講、ふれあい車両を青色防犯パトロール車両として登録するなど、市民生活の安全安心に寄与する良い事業であり、職員の意識向上もうかがえる。引き続き、積極的な PR で認知度の向上を図り、事業の周知に努めるとともに、利用者の条件緩和等の課題についても、利用者からの意見を検証し、ニーズに沿った運用を積極的に行われたい。

観光経済部

観光課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	217,850,000	97,511,447	97,511,447	0	44.8	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一 般 会 計	現 年 度 A	909,884,000	472,488,601	437,395,399	51.9
	繰 越 明 許 B	9,000,000	5,751,030	3,248,970	63.9
	事 故 繰 越 C	17,725,120	17,725,120	0	100.0
	A+B+C	936,609,120	495,964,751	440,644,369	53.0

(2) 施設について

観光課で所管する施設は、直接管理及び指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。ただし、直接管理と指定管理者管理に重複する業務があるため、委託業務名により記載し、遊歩道、海岸、海水浴場及び花壇に係るものを除くものとする。

委 託 業 務 名	支出済額 (円)
城ヶ崎吊橋安全点検業務委託	0
城ヶ崎門脇埼灯台維持管理業務委託	1,413,624
公衆トイレ清掃業務委託	1,888,825
観光施設管理業務委託	13,407,000
観光会館音響設備保守点検業務委託	975,240
川奈いるか浜公園維持管理業務委託	896,253

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施 設 名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費 (円)	支出済額 (円)
都市公園 (20 か所)	公益財団法人 伊東市振興公社	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	58,433,000	40,878,000
観光会館	公益財団法人 伊東市振興公社	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	51,815,000	37,020,000
伊東ふれあい センター	公益財団法人 伊東市振興公社	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	17,379,000	13,377,000
海浜プール				
なぎさ観光 駐車場	公益財団法人 伊東市振興公社	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	24,765,000	17,433,000
大川橋駐車場				
門脇駐車場				
伊東温泉観光・ 文化施設東海館	一般社団法人 伊東観光協会	平成 28 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	9,600,000	6,370,644

ウ 修繕については、次のとおりである。

区 分	支出済額 (円)
城ヶ崎観光施設 (ピクニカルコース・自然研究路)	551,880
門 脇 灯 台	47,080
一 碧 湖 観 光 施 設 (遊 歩 道)	157,320
観 光 施 設 公 衆 ト イ レ	861,490
伊 東 ふ れ あ い セ ン タ ー	117,180
伊 東 市 な ぎ さ 観 光 駐 車 場	119,880
伊 東 市 門 脇 駐 車 場	297,000
伊 東 市 観 光 会 館	280,800
東 海 館	1,185,260
その他観光施設 (松川遊歩道、伊東駅前ロータリー、万葉の小径、ジオテラス伊東、外灯ほか)	2,945,451
都 市 公 園 2 0 施 設	1,497,320

エ 施設の整備等工事は、次のとおりである。

工 事 名	支出済額（円）
J R 伊 東 駅 前 観 光 ト イ レ 整 備 工 事	19,420,000
観 光 地 誘 導 看 板 整 備 工 事	4,914,000
観 光 ト イ レ ユ ニ バ ー サ ル デ ザ イ ン 整 備 工 事	11,880,000
観 光 会 館 別 館 空 調 設 備 改 修 工 事	0
一 碧 湖 沼 池 観 察 橋 改 修 工 事	7,680,000
一 碧 湖 遊 歩 道 整 備 工 事	7,820,000
伊 東 サ ン ラ イ ズ マ リ ー ナ 浮 棧 橋 修 繕 工 事	4,806,000
小 室 山 公 園 テ ニ ス コ ー ト 改 修 工 事	15,999,120
松 川 遊 歩 道 改 修 工 事	5,637,360
係 留 施 設 （ 浮 棧 橋 ） 災 害 復 旧 工 事	12,087,760

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 中心市街地の活性化について

松川遊歩道から音無神社、宿泊施設のエントランスへの竹あかりの設置による光の演出、商店街の空き店舗を利用し、スマートボールやボトル落としができる遊技場の運営を試験的に実施し、「ゆかたび」との連携も図るなど、温泉情緒あふれるリラックスタウンに合った雰囲気を演出するため、各事業を効果的に結び付け、街歩きの動線をつなげることで街全体の統一的な雰囲気づくりを目指している。そのためにも事業効果を十分検証の上、商店街、宿泊施設等との連携を強化し、市街地の活性化及び誘客促進に努められたい。

(イ) 年間を通しての事業検証の実施及び情報発信について

年間を通して実施された事業の検証及び情報発信は次へつなげるために重要な作業であるが、様々な事業を実施する中での検証作業は大変であると推察する。今後は、データの分析把握及び運営業務を明確化することで、既存の事業を細かく検証し、効果的な誘客につなげられるよう政策的な事業の企画及び立案を積極的に行われたい。さらに、デジタルマーケティング事業や SNS 等の活用により、国内外への魅力的な情報発信に努められたい。

公営競技事務所

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
競輪事業特別会計	19,750,000,000	9,210,834,408	8,745,423,708	465,410,700	44.3	94.9

・競輪事業特別会計の収入未済額465,410,700円は、全額車券売上金である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
競輪事業特別会計	19,750,000,000	8,433,496,617	11,316,503,383	42.7

(2) 施設について

競輪事業課で所管する施設は、直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
伊東温泉競輪選手宿舎「大輪荘」	20,287,292

修繕料については 1,116,288 円を支出している。

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 来場客の増加促進について

インターネットやスマートフォン等で車券が買えるようになり、利便性が図られた一方で、入場者数の減少が懸念されている。イベント・ファンサービスの実施により新規来場者の促進が図られているところであるが、イベントの検証を常に行い、事業改善、充実を検討することで一層のファンサービスの向上に努められたい。さらに、施設の老朽化が危惧されることから、施設管理会社と協議の上、来場客や選手等の安全及び利便性を考慮した施設の改修を検討されたい。

(イ) 競輪事業について

平成 30 年度決算では、特別競輪の開催がなかったこと等により車券売上金

は前年度に比べ減少しているものの、新規顧客の拡大、依頼場外場の増などの経営強化に努めてきたことにより、単年度収支は13年連続の黒字となり5年連続となる一般会計への繰り出しを行い、さらに、競輪事業基金及び競輪施設改善基金への積立ても引き続き実施した。今年度も4月の第9回国際自転車トラック競技支援競輪の好調な売上及びナイター競輪、ミッドナイト競輪が順調に推移しているようである。また、競輪場活性化イベント・ファンサービス事業による来場者数の増加、場間場外発売の拡大、スピードチャンネルを活用した電話、インターネット投票等による売上増加にも努められている。今後も事業改善を積極的に行い、関係団体と新規事業の企画を検討するなど、継続的な黒字運営を目指されたい。

上下水道部

下水道課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	18,732,000	10,107,619	8,560,860	1,546,759	45.7	84.7
下水道事業特別会計	2,134,000,000	930,954,928	899,461,534	31,493,394	42.1	96.6

・一般会計の収入未済額1,546,759円は、全額地域汚水処理施設使用料である。

・下水道事業特別会計の収入未済額31,493,394円は、下水道事業負担金2,116,230円、下水道使用料29,257,164円、貸付金元利収入120,000円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一 般 会 計	54,488,000	38,758,588	15,729,412	71.1	
下水道事業特別会計	現 年 度 A	2,134,000,000	1,006,891,988	1,127,108,012	47.2
	繰 越 明 許 B	16,311,000	15,625,280	685,720	95.8
	A+B	2,150,311,000	1,022,517,268	1,127,793,732	47.6

(2) 施設について

ア 下水道課で所管する施設は、全て委託による管理であり、支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
川奈地域污水处理場	5,812,992
川奈中継ポンプ場	3,284,946
川奈奥水無田污水处理場	4,571,676
玖須美保代口污水处理場	1,468,386
玖須美中継ポンプ場	6,198,588
湯川中継ポンプ場	56,413,412
湯川終末処理場	181,049,000
かわせみ浄化センター	19,308,000

イ 施設の主な改築等工事は、次のとおりである。ただし、管きよ、マンホール及び舗装に関する工事は、除くものとする。

工事名	支出済額（円）
川奈中継ポンプ場発電機改築工事	10,405,600
宇佐美処理分区人孔改築工事	6,840,000
湯川中継ポンプ場圧送管バルブ等改築（ストックマネジメント）工事	30,240,000
湯川終末処理場最初沈殿池 4～6 号池建築耐震補強工事	6,000,000
湯川終末処理場最初沈殿池水路流入ゲート更新（ストックマネジメント）工事	16,840,000

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 下水道使用料等の収入状況について

下水道使用料等の収入状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
下水道使用料	263,827,912	234,570,748	29,257,164	88.9
地域污水处理施設使用料	10,083,576	8,536,817	1,546,759	84.7
下水道受益者負担金	5,885,240	3,769,010	2,116,230	64.0

下水道使用料の過去 3 年間の収入率は平成 28 年度が 96.3%、平成 29 年度が 96.4%、平成 30 年度が 96.1%である。また、地域污水处理施設使用料は平成 28 年度が 90.3%、平成 29 年度が 89.1%、平成 30 年度が 88.5%と年々減少している。使用料等の収納については、委託先との連絡調整をより一層密にし、効率的な滞納対策による収入率の向上に努められたい。

下水道受益者負担金については、滞納者に文書及び電話による催告を行うほか、分割納付利用者に一括納付奨励制度の案内を行うことで、一括納付への変更を促すなど、滞納の未然防止を図っている。引き続き、滞納者への制度に対する周知に努め、納付方法変更の推奨を継続して行い、滞納額の圧縮を目指されたい。

(イ) 下水道の接続率向上について

令和2年度から公営企業会計へ移行するに当たり、年々増加する一般会計からの繰入金及び使用料増収の観点から、接続率の向上が今後の大きな課題と考えられる。未接続となっている理由の多くが経済的事情であり、状況は困難であると推察はするが、平成30年度から実施している接続促進チラシの配布により、勧奨世帯数150世帯のうち、16世帯から問い合わせ、うち2件が接続につながり、少ないながらも地道に努力されている。今後は、移住などの他施策と連携することも検討しながら、未接続世帯への接続推進対策を講じるとともに、繰入金の削減に尽力されたい。

教育部

教育総務課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一般会計	現年度 A	157,626,000	102,109,379	96,575,080	5,534,299	61.3	94.6
	繰越明許 B	99,278,000	0	0	0	0.0	-
	A+B	256,904,000	102,109,379	96,575,080	5,534,299	37.6	94.6

・収入未済額5,534,299円は、学校給食費負担金909,860円、育英奨学貸付金収入4,591,500円、雑入32,939円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一般会計	現年度 A	1,086,005,000	632,127,288	453,877,712	58.2
	繰越明許 B	462,476,000	360,543,530	101,932,470	78.0
	A+B	1,548,481,000	992,670,818	555,810,182	64.1

(2) 施設について

ア 教育総務課で所管する施設は、10 小学校、5 中学校で、全て直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

区 分	支出済額 (円)
東 小 学 校 外 9 校	6,835,401
南 中 学 校 外 4 校	4,609,636
東小学校外 15 施設 (学校給食)	111,140,107

イ 修繕については、次のとおりである。

区 分	件数	支出済額 (円)
東 小 学 校 外 9 校	90	10,659,104
南 中 学 校 外 4 校	56	8,383,517
東小学校外 15 施設 (学校給食)	17	1,477,023

ウ 施設の改修等工事は、次のとおりである。

工 事 名	支出済額 (円)
宇佐美小学校屋上防水工事	4,947,480
南小学校プール塗装工事	0
旭小学校トイレ改修工事	11,010,000
小学校空調設備設置工事 (川奈・南)	47,412,000
小学校空調設備設置工事 (大池・富戸)	41,973,120
小学校空調設備設置工事 (西・宇佐美)	58,574,880
小学校空調設備設置工事 (東・旭)	47,759,760
小学校空調設備設置工事 (八幡野・池)	35,229,600
中学校空調設備設置工事 (南・北・宇佐美)	63,587,160
中学校空調設備設置工事 (対島・門野)	44,709,840

老朽化する施設の改修等工事については、優先順位に応じた速やかな対応に努め、安全性の確保を図られたい。

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(7) 育英奨学事業について

貸付金償還状況については、次のとおりである。

(単位:円)

名 称	平成31年3月末 償還金残額	令和元年度上半期 貸付額	令和元年度上半期 償還元金	令和元年9月末 償還金残額
育英奨学貸付金	73,743,500	33,897,000	4,266,000	103,374,500
入学時貸付金	425,000	0	240,000	185,000
計	74,168,500	33,897,000	4,506,000	103,559,500

貸付金の滞納額（決算）の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

名 称	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
育英奨学貸付金	2,840,000	2,563,000	2,632,000	2,737,000	2,845,000
入学時貸付金	150,000	125,000	295,000	535,000	390,000
計	2,990,000	2,688,000	2,927,000	3,272,000	3,235,000

滞納対策としては、電話や文書等での督促を実施するとともに、保証人を通じて返済を促すなど、状況に合わせた納付指導を実施することで返済が滞ることのないよう努めている。今年度をもって全ての給付が完了することから、基金の減少は緩和が見込まれる一方で、貸与金返還半額免除制度等に伴い、返還金の減額は避けられない状況となるため、原資の確保が課題となる。今後は、育英奨学基金への寄附のPRに努めるなど、原資の確保に向けた対策を図られたい。

(イ) 学校施設の修繕について

各小中学校の施設については、施設の老朽化に伴い、雨漏り、外壁塗装の劣化、トイレの水漏れ等多くの要修繕箇所を抱えている。緊急性の高い小規模修繕には生活環境向上対策費を利用するとともに、軽微なものは職員で対応するなど、限られた予算の中で努力しているが、件数が多く対応しきれないのが実状と思われる。体育館等の大規模修繕など早急に着手できないものもあるが、早期に簡易修繕を行うことで現状維持を図れるものもある。今後も、生活環境向上対策費を利用することで優先度を見極めた効率的な対応を図り、施設の長寿命化に努められたい。

生涯学習課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	54,469,000	24,033,324	23,855,024	178,300	43.8	99.3

・収入未済額178,300円は、コミュニティセンター使用料8,850円、生涯学習センター使用料71,200円、木下柰太郎記念館入館料4,500円、公立学校施設使用料91,750円、雑入2,000円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一般会計	現年度 A	592,620,000	260,461,502	332,158,498	44.0
	繰越明許 B	5,250,000	2,506,626	2,743,374	47.7
	A+B	597,870,000	262,968,128	334,901,872	44.0

(2) 施設について

生涯学習課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額 (円)
生涯学習センター中央会館	2,453,426
生涯学習センターひぐらし会館	3,684,105
文化財管理センター	864,402
木下柰太郎記念館	1,796,489
大原児童図書館	227,400
青少年キャンプ場	372,000

修繕料については、生涯学習センター中央会館 1,048,979 円、生涯学習センターひぐらし会館 2,195,770 円、木下柰太郎記念館 13,200 円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
生涯学習センター 池会館	池会館管理運営 協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	7,540,000	5,655,000
生涯学習センター 赤沢会館	赤沢会館管理 運営協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	6,025,000	4,518,750
生涯学習センター 荻会館	荻会館管理運営 協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	8,345,000	6,258,750
宇佐美コミュニティ センター	宇佐美コミュニティセンター 管理運営協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	10,350,000	7,762,500
小室コミュニティ センター	小室コミュニティセンター 管理運営協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	9,535,000	7,151,250
八幡野コミュニティ センター	八幡野コミュニティセンター 管理運営協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	10,850,000	8,137,500
富戸コミュニティ センター	富戸コミュニティセンター 管理運営協議会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	10,695,000	8,021,250
市民体育センター	公益財団法人 伊東市振興公社	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	41,695,000	28,372,000
市民運動場				
かどの球場				
大原武道場				

修繕料については、生涯学習センター荻会館 124,200 円、宇佐美コミュニティセンター250,560 円、小室コミュニティセンター1,230,120 円、富戸コミュニティセンター27,336 円、八幡野コミュニティセンター3,563,738 円、市民運動場 144,720 円を支出している。

ウ 施設の改良工事は、次のとおりである。

工事名	支出済額(円)
小室コミュニティセンターエレベーター更新工事	0
生涯学習センターひぐらし会館空調工事	2,900,000
伊東図書館小荷物昇降機リニューアル工事	0
南中学校夜間照明設備設置工事	9,810,000

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 生涯学習講座「いでゆ大学」について

高齢者の仲間づくり及び学習の場として開講している「いでゆ大学」は、今年度は募集定員を上回る申込みにより、抽選で受講生を決定するなど、人気が高い講座である。また、受講回数が年間 20 回となるにもかかわらず、参加率は 90% 近くにのぼるなど、受講生の意欲の高さを感じる。講座カリキュラムも座学と体験活動をバランスよく配置するほか、グループワークを多く取り入れることで受講者間の交流の機会も設けるなど、楽しみながら学習できるよう配慮されている。今後も、より多くの市民が参加できるよう講師等と連携を図り、定員の増員、実施方法の拡大なども検討しながら、充実した学びの場を提供できるよう望むものである。

(イ) ブックスタート事業について

赤ちゃんと保護者が絵本を介して心触れ合うための読み聞かせや絵本を手渡すブックスタートは、平成 30 年度からは子育て支援課と連携することで、1 歳 6 か月検診時に手渡すこととし、より多くの親子に行き渡るように配慮されている。ブックスタートは親と子が触れ合う大切な機会となるとともに、子どもの読書への関心を持つきっかけづくりに大いに役立つものである。今後も、他課と連携を図りながら、積極的に案内を行い、実施率の向上を目指されたい。

議会事務局

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	0	34,901	34,901	0	-	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	212,130,000	132,361,045	79,768,955	62.4

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 行政視察の受入れについて

議員行政視察の受入件数は年々減少しており、今年度は 3 件となっている。地方創生で他市町においても様々な事業に特色を凝らしている中で、特徴的なものを表出ししていくには難しいが、視察を受け入れることは職員の良い刺激になるとともに、学びの場にもなる。視察の受入れを有料化し、内容、資料等を工夫することで、ひとつの事業として視察受入れを実施している事例もある。他課と協力して本市の魅力を伝えるための視察に特化したパンフレットの作成を検討するなど、行政視察の受入環境の整備に努められたい。

3 書類監査のみ実施した個々に関する事項

(第 2 回)

(1) 監査所見

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

(第 3 回)

(1) 監査所見

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

以 上